

第45回「議員と語りかい」報告書

(総務環境常任委員会：No.1)

開催日	令和6年5月17日(金曜日) 14時00分 ~ 15時30分		
開催場所	霧島市役所 議会棟3階 全員協議会室		
団体名	人権を守る会かごしま	参加人員	10人 (男 6人：女 4人)
出席議員	今吉直樹、久木田大和、植山太介、竹下智行、川窪幸治、鈴木てるみ、阿多己清 傍聴(宮内博、山口仁美、野村和人)		
役割分担	班長(今吉直樹)、副班長(久木田大和)、記録係(植山太介)		
テーマ及び具体的な内容	<ul style="list-style-type: none"> ・霧島市人権条例制定について ・昨年3月の県人権条例制定を踏まえ、霧島市においても部落差別をはじめとするあらゆる差別をなくし、多様性を尊重する社会を実現するための人権条例制定について 		

	◆は参加者の発言 ◇は議員の発言
意見交換での主な話題等	<p>◆霧島市人権条例制定についてどのような考えを持っているか。</p> <p>◇罰則規定がある条例ではないので、即効的な結果がみられなくても良ければ進めていくべきである。逆に、県の条例・他市の条例についてどのような考えを持っているかお尋ねしたい。</p> <p>◇差別というものは間違いなく無くしていかなければならない。しかし、どんどん変わっていくような状況を反映できる条例作りは困難ではないか。どのような形で作っていくことが正しいか、今後検討したい。</p> <p>◇部落差別だけでなく、多くの差別がある。メリット・デメリットあるが、市民の方々と差別について向き合うきっかけとなるのであれば、作ってもよいのではと思う。また、制定された場合のデメリットについては勉強をしないとイケない。</p> <p>◇制定自体に反対ではない。人権問題は1つではない中、1つの制定で解決できるのかと心配に思う。地域に沿った細かい条例などでも良いと思う。</p>

◆は参加者の発言 ◇は議員の発言

意見交換での主な話題等

◇条例は大切だと思う。一般質問の答弁でも「市としては県の条例の周知に取り組んでいく」とあった。現時点では、令和4年に制定された県の条例の周知に努め、皆で取り組む必要がある。

◇差別をなくすことは大前提。以前、議員提案での条例制定に取り組み、素案も作成したが、検討段階で、県による条例ができることや調査が行われるなどの動きがあったため、当局と相談をした結果、議員による提案は見送った経緯がある。議員提案による制定については慎重に思っている。研究して前に進めていけたらと思う。

◇県が策定し、実態調査を行った。そして実際、市民と1番近い基礎自治体がどのような行動をしていくのかという時期にきている。霧島市は条例ではないが計画をもとに人権活動を行っている。計画のみならず、実際の問題や国の方針を考えると、そのような条例制定の時期にきていると思う。

◆部落差別だけを言っているのではない。あらゆる差別に対しての人権条例の制定を求めている。

◆県の条例を読み込んだか。配布した九州地区の条例制定の割合資料を見てどう思うか。

◇鹿児島県は3団体6%ということである。九州圏内で見ると単純にかなり少ないなと思う。しかし、全国の数値を見てみると北海道が1団体、宮城も1団体、福島も2団体なので、正直、私の知識量ではこれを見て分析する手段方法はない。

◇部落差別は条例の前文に少し触れられ、その他あらゆる差別を解消するための1つの理念条例であり、どこの自治体も大まかこのようなスタイルである。市議会などの規定もあるなどほぼ似たような文であると認識している。

◇他の自治体の条例を見ると、人種差別や住んでいる地域など書き方は色々であった。鹿児島県の場合は、部落差別をはじめとして、女性・子供・高齢者・障害者の順で作成されていたので、個人的には部落差別について、他のところよりは思い入れがあるのかなと思った。

◆は参加者の発言 ◇は議員の発言

意見交換での主な話題等

◆最近胸を痛めているものは、インターネットによる人権問題である。霧島市民の書き込みも確認できる。霧島市でも起っていると知って頂きたい。行政として議会としてどのような手が打てるか考えて頂きたい。法律の関連等で条例だけでは無理なところもあるが、トータルでの差別をなくそうとする人権条例は他の自治体でもある。時代の変化に合わせて改正等を行い運用することが必要である。霧島市には約1,000人の外国の方が住んでおられる。実際、外国人に対する差別があることも知った。霧島市独自で条例を作るとすれば、インターネットや在日外国人の問題などの文言を条文に入れ、トータルの人権尊重の社会づくり条例みたいなものであれば難しくないのではないか。

◇人権条例を作っている市町村の好事例など、情報をお持ちならお教えて頂きたい。

◆存じ上げていない。すでに制定されている県や市町村の担当者であれば肌感覚で感じているのではないか。機会があれば聞いてみたい。

◇県の3自治体の事例を集めて、またこのような意見交換ができれば参考になるのではと思った。

◆2003年（平成15年）の合併前、旧隼人町において「人権同和問題意識調査結果」という調査が行われたと聞く。一部データは所持しているが、全体を知りたいと考えている。可能であれば調べ開示して頂きたい。

◇今までの事例でその文言が出てこないことを考えると、現在もあるのかは難しい印象を受ける。しかし確認はさせていただき、あった場合は連絡をする。

今後の対応について

- ①2003年（平成15年）旧隼人町での「人権同和問題意識調査結果」の調査
- ②条例を制定した市町村の制定後の状況調査
- ③本市で条例を制定できるのか委員間討議等

以上